

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結累計 期間	第46期 第1四半期連結累計 期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	49,686	57,675	216,405
経常利益又は経常損失 () (百万円)	282	520	1,931
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	350	54	444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	865	661	2,381
純資産額 (百万円)	46,607	49,043	48,806
総資産額 (百万円)	107,727	116,646	111,888
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	12.71	1.94	16.09
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.92	41.92	43.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期および第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社47社(国内22社、海外25社)および持分法非適用関連会社2社(国内1社、海外1社)により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

(電子部品事業)

平成25年4月28日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社の加賀デバイス株式会社の子会社 NUMATA(H.K.)CO.,LTD.の子会社でありました沼田商事電子(深セン)有限公司は、清算いたしました。

(情報機器事業)

関係会社の異動はありません。

(ソフトウェア事業)

関係会社の異動はありません。

(その他事業)

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策と日銀による金融緩和策の期待感から、円安株高基調に推移したことにより、景気は回復の動きが見られました。しかしながら、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など海外経済の減速懸念や円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場は好調に推移しましたが、デジタル家電市場やパソコンおよび周辺機器を中心とした情報機器市場では、需要の低迷などにより厳しい状況が続きました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓などを行った結果、国内アミューズメント市場および海外におけるEMS^{（注）}の売上高などが増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57,675百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は351百万円（前年同四半期は営業損失289百万円）、経常利益は520百万円（前年同四半期は経常損失282百万円）となり、また、四半期純利益は54百万円（前年同四半期は四半期純損失350百万円）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におけるアミューズメント機器向けEMSおよび半導体の売上高が増加し、また海外におけるEMSビジネスが堅調に推移した結果、売上高は45,007百万円（前年同四半期比20.4%増）となり、セグメント利益は423百万円（前年同四半期比316.9%増）となりました。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販や新商材の発掘に努め、教育機関向けのパソコンやソフトウェアおよび環境関連商品などの売上高が好調に推移しましたが、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及にともないコンシューマ向けパソコンなどの売上高が減少いたしました。その結果、売上高は8,893百万円（前年同四半期比3.1%減）となりましたが、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失193百万円）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスならびにゲームソフトの開発・販売に注力いたしました。その結果、売上高は723百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント損失は121百万円（前年同四半期はセグメント損失169百万円）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の売上高が回復を見せ、またゴルフ用品販売事業などが好調に推移しました。その結果、売上高は3,050百万円（前年同四半期比21.9%増）となり、セグメント利益は63百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

また、当第1四半期連結累計期間における活動内容は、2013年3月期から継続活動しており、当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は113百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール(3G/WiFi等)およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。特に、電力監視モニターの製品化や次世代電力半導体のウェハー低価格化技術が進展したことで、来期以降の事業展開が期待できます。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。"MeoSeries"をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。

その他事業

主としてデータプロジェクター製品化に関する研究開発を行っており、年間を通して高輝度LEDプロジェクター等の新規開発を推進しております。また、次世代電力半導体(SiC・GaN)ウェハーの低価格化に向けた研究開発の運営管理等に係わり、新規事業としてもウェハー事業の展開を検討しております。

(4)従業員の状況

連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,452
情報機器事業	268
ソフトウェア事業	320
その他事業	338
報告セグメント計	4,378
全社(共通)	452
合計	4,830

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	587
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,177,800	281,778	-
単元未満株式	普通株式 80,518	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	281,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	443,800	-	443,800	1.55
計	-	443,800	-	443,800	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	15,201
受取手形及び売掛金	2 54,580	2 52,048
有価証券	111	111
商品及び製品	14,075	15,780
仕掛品	637	998
原材料及び貯蔵品	4,065	4,728
繰延税金資産	482	835
その他	3,823	4,383
貸倒引当金	90	83
流動資産合計	89,945	94,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,126	3,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,714	1,690
工具、器具及び備品(純額)	805	873
土地	4,305	4,305
建設仮勘定	606	1,103
有形固定資産合計	10,559	11,066
無形固定資産		
のれん	799	752
ソフトウェア	435	393
その他	991	896
無形固定資産合計	2,226	2,042
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491	4,879
繰延税金資産	472	452
その他	5,239	5,270
貸倒引当金	1,046	1,068
投資その他の資産合計	9,157	9,533
固定資産合計	21,943	22,642
資産合計	111,888	116,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 37,423	2 40,760
短期借入金	9,567	11,187
未払法人税等	1,055	588
その他	5,309	5,535
流動負債合計	53,355	58,072
固定負債		
長期借入金	5,121	4,752
退職給付引当金	1,643	1,475
役員退職慰労引当金	1,398	1,403
その他	1,562	1,900
固定負債合計	9,726	9,530
負債合計	63,082	67,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,384	24,015
自己株式	535	535
株主資本合計	49,895	49,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	59
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	1,052	572
その他の包括利益累計額合計	1,238	632
少数株主持分	149	150
純資産合計	48,806	49,043
負債純資産合計	111,888	116,646

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	49,686	57,675
売上原価	43,545	50,619
売上総利益	6,141	7,056
販売費及び一般管理費	6,431	6,704
営業利益又は営業損失()	289	351
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	36	50
受取手数料	46	33
その他	90	135
営業外収益合計	185	237
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	118	-
投資事業組合運用損	9	21
その他	16	15
営業外費用合計	177	69
経常利益又は経常損失()	282	520
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	82	73
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	0	1
特別損失合計	85	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	365	445
法人税、住民税及び事業税	195	286
法人税等調整額	178	101
法人税等合計	17	388
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	383	57
少数株主利益又は少数株主損失()	32	2
四半期純利益又は四半期純損失()	350	54
少数株主利益又は少数株主損失()	32	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	383	57

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	121
繰延ヘッジ損益	28	5
為替換算調整勘定	422	476
その他の包括利益合計	482	603
四半期包括利益	865	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838	660
少数株主に係る四半期包括利益	27	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、沼田商事電子(深セン)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	61百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	65百万円
計	61	計	65

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	703百万円	1,046百万円
支払手形	230	338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	517百万円	481百万円
のれんの償却額	32	52
負ののれんの償却額	20	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,366	9,180	636	2,503	49,686	-	49,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	209	209	839	1,505	1,505	-
計	37,612	9,390	846	3,342	51,192	1,505	49,686
セグメント利益又は 損失()	101	193	169	21	282	7	289

(注) 1.セグメント利益の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去9百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,007	8,893	723	3,050	57,675	-	57,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	136	362	700	1,528	1,528	-
計	45,337	9,030	1,085	3,751	59,204	1,528	57,675
セグメント利益又は 損失()	423	17	121	63	347	4	351

(注) 1.セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	12円71銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	350	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	350	54
普通株式の期中平均株式数(株)	27,596,898	28,258,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

加賀電子株式会社
取締役会

御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

仲澤孝宏

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

矢野貴詳

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。